

# 全体会

## 平成30年度過疎地域自立活性化優良事例表彰式

総務大臣賞（4団体）

全国過疎地域自立促進連盟会長賞（5団体）



平成30年度

# 過疎地域自立活性化 優良事例表彰受賞団体





## 優良事例受賞団体講評

過疎地域自立活性化優良事例表彰委員会 委員長  
早稲田大学名誉教授

### 宮口 侗迪氏 (みやぐち としみち)

この優良事例表彰も今年度で29回目となりました。私自身、このところかなりの過去の表彰団体を訪問させていただいていますが、多くの団体からこの表彰が励みになって次の展開ができたという、嬉しく存じています。今年度は総務大臣賞4団体、過疎連盟会長賞5団体を選定させていただきました。

まず総務大臣賞です。北海道上士幌町のNPO 上士幌コンシェルジュは、移住相談のワンストップ窓口として情報館を活用し、交流会やイベントの開催、移住者の生活体験冊子の発行を通じて多数の移住者の受け入れに成功し、自主事業などで持続的な体制を構築されています。静岡県島田市の企業組合くればは、山間において長年の地区の活動の延長上に交流センターの指定管理者として宿泊等実績を上げ、2年おきの国際陶芸祭の開催と外国人の移住、女性加工グループの立ち上げという素晴らしい展開をされました。広島県三次市の青河地区は、市の公民館再編の動きの中でいち早く自治振興会を発足させ、独自の暮らしサポート事業を立ち上げたほか、地域の小学校の価値を守るために、空き家を改修して子供のいる移住希望者に賃貸する会社を有志が設立、多くの家族の移住を実現されました。山口県周防大島町は平成20年に「観光交流人口100万人」を掲げ、民間で受け入れる体験型修学旅行、ハワイ移民の実績に関わるフラダンスの全国イベント、移住者への企業支援、サテライトオフィスなど、町としての取組が大きく評価されました。

続いて連盟会長賞です。岡山県真庭市の中和地域づくり委員会は、Uターン者を中心に薪プロジェクトで宿泊施設の薪ボイラー化を実現、市との連携で生まれた「真庭なりわい塾」で都市住民に農山村の価値を実感させ、地域を挙げて小学校をサ

ポートされています。岡山県美作市の梶並地区活性化推進委員会は、行政との連携のもと空き家活用に精力的に取り組み、移住やお試し居住を実現するとともに、他出者の空き家管理サービスでさらなる展開が図られていることが評価されました。また山口県長門市のNPOゆうゆうグリーン俵山は、学生のインターン事業に長年取り組み、地元の公的施設の指定管理、交通空白地の有償運送に貢献する中で、近年では地域おこし協力隊の地域貢献とその後の起業・定住をサポートし、大きな成果が上がっています。徳島県三好市山城町の山城・大歩危妖怪村は、山村の暮らしに残る多数の妖怪話を見える化したユニークな取組で、児啼爺はじめ100を超える手づくりの妖怪の里歩きコース、「怪フォーラム」の開催、道の駅の妖怪屋敷化などに頑張っておられます。最後に愛媛県伊予市双海町のまちづくり学校双海人は、地元有志と地域おこし協力隊員主導で高校生も参加して発足、軽トラ市などの開催に加え、移住プロジェクトでは子供の多い家族の移住を実現し、山村部の小学校存続に寄与するなど、有志の会としては出色の活動と言えます。

今年度も表彰団体は、1つの自治体、2つのNPO、新旧小学校区の地域運営組織にあたるものが4団体、旧町村単位に生まれた2つの任意団体と、多彩な顔ぶれとなりました。特に小学校区という単位での地域運営組織が過疎地域の住民生活の拠り所として大きな価値を発揮することは、過疎問題懇談会からも強く提言させていただいています。ぜひ参考にしていただき、地域の暮らしをより豊かにする地域にふさわしい取組を進めていただきたいと思います。



## 特定非営利活動法人 上士幌コンシェルジュ

### NPO法人上士幌コンシェルジュによる都市と農村の交流促進プロジェクト

#### 事例の概要

上士幌町では過疎問題に立ち向かうべく、平成17年度から町が中心となって生活体験事業を実施してきたが、よろず相談ができる総合窓口のないことが課題となっていた。このため、官民連携で移住促進を図るべく、町内の有志により、平成22年6月に「特定非営利活動法人 上士幌コンシェルジュ」を設立した。

移住希望者を対象とした上士幌町での生活体験者数は、事業を運営してから飛躍的に伸びており、平成23年度から平成29年度の7年間で、286組717人が参加している。北海道は積極的に移住促進事業を実施しているが、中でも上士幌町の実績は道内自治体でトップクラスであり、町への移住者や二地域居住者は7年間で109人に上っている。

また、移住者が地域に溶け込み安心して暮らせる環境を整えるため、移住者が開催する誕生会やフリーマーケット、仮装盆踊り等様々な交流会やイベントを支援し、地元町民と移住者を繋ぐ役割も担っている。特産品の開発や販売をはじめ、ふるさと納税による特産品の発送により、地域の特産物を活かした都市と農村の交流促進にも積極的に取り組んでいる。



#### 評価のポイント

上士幌町は、ふるさと納税で得た資金で基金を設けて、認定こども園の保育料無料化など子育て支援に力を入れている町である。その結果、平成30年4月末には人口が5,000人台に回復するなど、移住者の増加で人口が増えている全国的にも稀有な地域である。

官民連携で移住促進活動を図るべく、町内の有志により平成22年に設立されたNPO法人「上士幌コンシェルジュ」は、移住相談のワンストップ窓口となっている団体で、町や民間が整備した様々な移住体験住宅で生活体験モニターを受け入れている。平成29年度だけでも56組(157人)を受け入れ、同NPOが関与した分だけでも10組(22人)が実際に町に移住・二地域居住をしている。

同団体は、移住者が主催する誕生会やフリーマーケット、仮装盆踊りなど様々な交流会やイベントを支援し、移住者と町民を繋ぐ役割も担っている。実際に上士幌町に移住した人の声をまとめた冊子なども充実している。同団体の拠点であるかみしほろ情報館は、町の観光案内の拠点でもあり、移住者と町民が交流する場にもなっている。

同団体は移住支援事業のほか、ふるさと納税の返礼品の発送業務やネットショップの運営なども町からの委託事業として行っており、町内の事業者と協力して新たな特産品の開発などにも取り組んでいる。

また、自主事業として、廃校になった小学校を町から買い上げ、農業体験などもできる交流拠点にする取組なども始めている。

移住者を増やす試みは全国の自治体で広がっているが、民間主導でワンストップの窓口を設け、様々な形で移住者と町民を繋ぐ試みをしている同団体は高く評価できる。単に移住者を増やすことではなく、その移住者が「町民として元気に暮らしてもらおう」ことに力を入れている点が素晴らしい。行政の単なる下請けではなく、様々な自主事業に取り組んでいる点も評価したい。

総務大臣賞



静岡県  
シマダシ  
島田市

企業組合くれば

ウエルカムささま  
～ササマックスプロジェクト～

事例の概要

島田市川根町の北部の大井川支流笹間川の谷筋に点在する10集落で形成される笹間地区では、過疎化・少子高齢化が進み地域の小・中学校の統廃合が課題となっていた。これらの課題解決に向けて、地域住民の有志が外部との交流や地域の歴史・文化の掘り起こしなどに取り組み始める中、廃校となった旧笹間小学校を市が都市住民との交流の場「山村都市交流センターささま」として整備したのを契機に、交流センターを運営管理する組織として「企業組合くれば」を設立し、各種イベント等の開催に地域ぐるみで取り組んでいる。

また、地域資源を活かしながら住民全体でアーティストインレジデンスを実施することで、定住・交流人口の増加、地域への経済的効果を高めている。特に、国際陶芸祭やアーティストインレジデンスの取組では、地域住民と陶芸家、来場者との交流を通じて地域に活気をもたらしており、さらに、地元食材を利用した加工販売施設の開設により、女性やお年寄りの活躍の場を創出している。



評価のポイント

大井川支流の谷筋に集落が点在する笹間地区は、茶業・林業を主として昭和30年代に1,000人以上が住む山村だったが、基幹産業が厳しくなり、現在は172世帯367人、高齢化率61%と過疎化が進む。

その中で、むらの将来に危機感を持った有志が、平成2年「なまずや会」を結成。「なんでも、まず、やってみよう」と、静岡市内での「ささま市」の開催や、山村留学の勉強会、笹間川の環境保全活動など、地域に自信を取り戻そうと様々な活動に取り組んだ。その動きも10年を重ね限界を感じる中で、地元小・中学校の統廃合の議論をきっかけに再度、地域の将来を考える機運が高まった。結果として、閉校となった小学校を「山村都市交流センターささま」として市が整備し、地域に拠点が残った。それを受け、地域への経済的な波及効果を目指し、平成22年、地域の有志で「企業組合くれば」を設立。2年目からは交流センターの指定管理者となり、合宿利用、川遊びやピザ焼きなどの体験メニューを通して、今では毎年3,000人前後が宿泊し、17,000人の利用がある。また、センターを核にほたるの里まつりや地元イベントも自治会などとも協力して開催する。

さらに、センターが築いたネットワークの縁を地域住民が受け止め、平成23年からは「ささま国際陶芸祭」を隔年で開催。国内外の参加者と地域住民との交流も深まり、空き家を利用したアーティストインレジデンスの模索を通して、外国人の移住も見られるなど、山村からグローバルなつながりも生まれている。

さらに、女性たちが地元の素材を活かした加工グループを立ち上げたり、笹間の歴史や文化、暮らしのよさをインバウンドの機会に積極的に活かす「ワビ・サビレッジ」構想といった新たな展開も進めている。「なまずや会」の結成から30年近くを経ても、当時の初心を忘れず、山村を開いて新たな価値を地域に取り込み、経済循環につなげようと地道に前進する笹間の人たちの姿勢を高く評価したい。



## 清河自治振興会

『こころ あたたまるふるさと あおが』  
～持続的な住民主体のまちづくりへの挑戦～

### 事例の概要

清河地域では、戦後から清河公民館を中心に積極的な公民館活動や町おこしの取組が行われてきたが、平成16年に設立した「清河自治振興会」に公民館時代の組織を継承し、清河コミュニティセンターを活動拠点として活動を続けている。具体的には、子どもは地域の宝との考えの下、「農」を中心とした田舎文化と都市の交流を目標に掲げ、清河自治振興会が中心となって、住民主体で地域の暮らしを守り、都市農村交流の推進に向けた活動を展開している。

また、「有限会社ブルーリバー」による定住促進対策事業や「合同会社あおが」による農家レストランの運営など、様々な地域運営の手法により地域活性化に取り組んでいる。

このように、住民が主体となって地域の暮らしを守り、また、交流活動を展開しており、地域愛が高いことは、清河地域の住民に安心感を抱かせ、生涯、この地に住み続けたいという思いにつながっている。



### 評価のポイント

清河地域は、旧三次市郊外の清河小学校区を単位とした混住化が進む農村地帯（人口438人、世帯数172世帯）であるが、世代を超えて自治の志を受け継ぎ地域づくりに取り組む。

まず、平成に入って改築された清河小学校の児童数が年々減少し、40人を下回った時点で、「地域で小学校を守ろう」と有志9人が資金を出し合い、平成14年に有限会社ブルーリバーを設立した。同社は、遊休地への定住住宅の建設や空き家をリフォームした住宅の賃貸業を通して、移住者を小学校の存続につなぐ。自己資金をもとに、家賃収入、太陽光発電の売電収入を得て展開する事業は、地域に馴染めるファミリー層を選び取れる強みを有し、新たに14家族64人を地域に迎えている。その中で、新・三次市合併後の公民館再編の動きを受けて、平成16年、清河自治振興会が発足。7つの部会に加え、振興会直営で独自の暮らしサポート事業を立ち上げる。この事業では、各戸年4,500円の負担で様々なサポート（代行・輸送・知識情報・業者紹介など）を受けられ、買物や病院への移動手段にも活用されている。

さらに、平成18年には、清河地域の将来のあるべき姿と道筋を描いた、「清河町町づくりビジョン」（地域版総合計画）を住民手作りで策定した。「農を中心としたまちづくり」を掲げ、清河小学校の総合学習と連携した農業体験や行事、町民誰でも出荷できる朝市「よりんさい屋」の運営など、できることから取り組みが始まっている。

平成28年には、住民67名の出資により合同会社「あおが」が発足。週末にそばを中心とした農家レストランを開店し、どぶろくの製造やイベントなどにも活用できる新たな交流拠点が生まれている。「清河に暮らす意味」を常に問い直し、「地域を自分たちで作り上げるしかない」という志のもとに「守り」から「攻め」の自治へ展開する清河の実践プロセスと着実な成果を高く評価したい。

## 総務大臣賞



## 周防大島町

周防大島には理想の「島暮らし」がある  
～「ひと」や「しごと」の流れを「定住」に繋げる!～

## 事例の概要

周防大島町の人口は、昭和22年のピーク時から約4分の1に減少するなど、全国に先駆けて過疎・高齢化が進んでいる。こうした状況を踏まえ、町では、定住促進対策に重点的に取り組んでおり、観光交流人口100万人構想、交流から定住へ、そして地域住民や移住者の誰もが主役になって活躍できるまちづくりを目指している。代表的な取組のひとつが、基幹産業である農業や漁業と観光交流を結びつけた体験型修学旅行である。参加者受入数は県内最多であり、農業・漁業の担い手がホームステイの受入家庭や体験のインストラクターとして活躍するなど、地域間交流や世代間交流が地域活性化に繋がっている。

また、町内外のチームが参加し、フラダンスを披露する「サタフラ」の取組等によって、さらなる交流人口の増加に繋がるとともに、島の農林水産物を活かして起業する人材の育成や、廃校や古民家を民間企業にサテライトオフィスとして貸し出す取組のほか、定住相談の窓口となる「周防大島定住促進協議会」の設置や、一泊二日の島暮らし体験を提供する「島時々半島ツアー」の開催など、「ひと」や「しごと」の流れを「定住」に繋げる多様な活動を行っている。



## 評価のポイント

山口県周防大島町は、かつてハワイに多くの移民を送り出したことから「瀬戸内のハワイ」をキャッチフレーズに交流人口の拡大に取り組む町である。現在は「交流から定住へ」の方針の下、移住者の起業支援などにも知恵を絞っている。

町は平成20年に「観光交流人口100万人」という目標を掲げ、観光振興などに取り組んできた。ユニークなのは民家で受け入れる体験型修学旅行である。17年間で全国から30校4,500人の生徒を受け入れてきたことが、町の基幹産業である農業や漁業などの第1次産業と観光交流を結びつけた新たな産業の創出に繋がっている。この試みは経済効果だけでなく、地元住民の生きがいにも繋がっている。また、全国のフラダンス団体に夏期の土曜日にお披露目の場を提供する「サタデーフラ」など様々な企画も実施し、平成28年には目標であった観光交流人口100万人を達成した。

移住者を増やすために、一泊二日の島暮らし体験を行い、島で現実に暮らすということを体感できる「島時々半島ツアー」や、町の所有する物件に2週間から最大4週間居住してもらう「お試し暮らし制度」なども実施している。このほか、民間主導で移住希望者と地元の人々との交流を支援する団体もできている。

また、移住者が起業する事例も増えている。瀬戸内ジャムズガーデンなどがその代表格で、先輩の移住者が行政とは別に新たな移住者を支援する動きが広がっている。町は、道の駅に安い家賃で借りることができる「チャレンジショップ」を設け、その卒業生の中から起業する人も出ている。企業のサテライトオフィスの誘致にも乗り出しており、廃校になった小学校や空き家にオフィスを開設し、地元で雇用を生んでいる。

観光振興や移住促進に取り組むだけでなく、「仕事」をつくるために官民が協力して起業支援に注力している点は高く評価でき、今後も人口減少が避けられない地域だが、その先をにらんで地道な取組を続けてほしい。



岡山県  
マキノシ  
真庭市

## 中和地域づくり委員会

持続可能な地域を目指して始まった「中和いきいきプロジェクト」  
～地域資源循環と移住者と地域で織り成す小さな里山資本主義～

### 事例の概要

真庭市が中和地域を交流人口の増大に向けて取り組むモデル地区に指定したことを受けて、「中和地域づくり委員会」が中心となり様々な取組を行っている。

具体的には、地域外に流出していた消費を、地域内の資源を活用することで地域内で経済を循環させる「薪プロジェクト」、都市部の若者が昔からの暮らしやなりわいを地域に入り地域から学び、持続可能なライフスタイルを模索する「真庭なりわい塾」、庭先で栽培した余った作物を出荷することで、やりがいや生きがいを創出し、出荷者同士のコミュニティ強化を図る「庭先野菜プロジェクト」の3本を柱とした「中和いきいきプロジェクト」を展開し、地域住民も移住者も子どもから高齢者まで、みんながいきいき活躍できる地域を目指している。

また、移住者の中には、薪の生産販売や地元農産物の加工販売を手がける者や、地域のコミュニティの場となっている直売所兼カフェを経営する者もあり、活動の成果が着実に広がっている



中和地域の温泉施設に導入された薪ボイラー。地元小学校では補助燃料となる「竹筒燃料棒」をつくる環境学習を行い、実際に温泉施設の薪ボイラーに利用されている。

### 評価のポイント

真庭市は平成17年に9町村が合併して誕生したが、その際、9町村を単位とする地域づくり委員会を設置する条例をつくり、最も小さな自治体だった旧中和村に置かれたのが「中和地域づくり委員会」である。現在 248世帯610人の中和地区が活性化に向けて地域の色々な動きをキャッチして人と人を繋ぎ、地域に活力を生み出してきた。

取組のきっかけは中和地域づくり委員会が実施した全戸配布のアンケート調査であり、今後10年間で地域内人口の約22% (150人) が減る予測を受けて、小学校が存続できる持続可能な地域づくりをめざす機運が高まった。Uターン者を中心にして生まれた新生産組合を「薪プロジェクト」と位置付け、庭先で採れた野菜を出荷することで生きがいに繋げる「野菜プロジェクト」、農山村の暮らしから持続可能なライフスタイルを都市住民に学んでもらう「真庭なりわい塾」(市との協働事業)とともに、「中和いきいきプロジェクト」として地域づくり委員会のもとに体系化し、活動を展開している。薪プロジェクトは地元の宿泊施設の薪ボイラー化を実現し、なりわい塾は3期目に入り、移住者も出現した。さらに29年からは、空き家を活用し移住定住を進める「空き家再生プロジェクト」も開始されている。

児童数24人の中和小学校は、「学校の森・子どもサミット」に3年連続で参加するなど、「地域いきいき学習」を展開し、総合学習ではボイラー用の竹筒燃料などもつくる。29年に地域の女性の主導により、支援組織「中和いきいきサポーターズクラブ」が誕生し、中学生から70代まで70名の会員がいる。現在、真庭なりわい塾生との協働で、空き店舗を子供の学習活動や住民の会話の場に使える建物に改修中である。

小さな社会は縦割りでは動かない。中和地区では少ない住民が横に繋がって暮らしを豊かにする仕組みが次々に生まれていて、地域づくり委員会がそれを繋いで下支えする役割をしっかりと果たしていることが、中山間地域の小地域社会の持続的展開事例として大きな評価に値する。



## 全国過疎地域自立促進連盟会長賞



### 梶並地区活性化推進委員会

「移住者の力」を「地域の力」に ～地域団体による移住者の積極的受入れを軸とした地域活力づくり～

#### 事例の概要

梶並地域は美作市の最北端に位置し、市中心部から離れているため、近年は地区内の小学校が閉校になるなど、年々進行する少子高齢化等による地域活力の衰退が憂慮されていた。こうした中、自分たちの地域を守り、育て、築き上げることを目標に、地域住民が主体となって、自主的な活動を行う「梶並地区活性化推進委員会」を発足させた。

活動の基本方針としては、まず移住希望者を受け入れる土壌を醸成し、地域への移住者を増やすこと、さらに、移住者を住民として受け入れることで地域活力の創出に向けた活動に積極的に関与してもらうことを掲げている。

そのための取組として、「お試し住宅」の管理、入居者へのサポート、入居期間終了後の空き家の紹介等を住民自らがを行い、梶並地区への移住者を増やすとともに、移住者等を地域行事や特産品づくり等の地域づくり活動に巻き込み、その力を地域力の向上に役立てている。なお、「お試し住宅」に係る取組では、利用した13世帯のうち8世帯15名が地区内へ定住する成果を上げている。



梶の葉の七夕祭りでの委員会のメンバー。祭りでは、梶の葉の短冊に願いを書いて飾り、梶の葉を通じて梶並の歴史を振り返るとともに地域の賑わいを創出している。

#### 評価のポイント

岡山県美作市旧勝田町の梶並地区は、平成29年時点で人口が635人、高齢化率が6割を超える典型的な中山間の過疎地域である。しかしながら、梶並地区活性化推進委員会（通称梶活）を中心とした地区住民による様々な取組が農村の価値の創造・再発見を生み、その発信が梶並地区の知名度を上げてきた。

梶並地区活性化推進委員会の中心的な活動は、「空き家活用システム」である。増える空き家を活用して移住者の受け皿とし、地区の人口増加を目指している。空き家を整備し、移住希望者には「お試し住宅」として、また、移住者には「貸家」として利用してもらっているほか、他出者の空き家の管理（草刈り、通風管理、郵便物保管など）をする「空き家管理サービス」も立ち上げている。

梶並地区の活動が順調に進んできた理由として、行政と地区との連携や新旧住民の連携、地区住民と他出者との連携がある。こうした連携を深めながら、梶並地区では農村や社会関係等の価値の再発見・創造がなされている。これらは、現代の経済・社会発展の中で見落とされてきた価値であり、それを見直すことで生きる意味や生活実感を取り戻し、この地区への移住が促されているといえる。

今後の課題は、まず前述した地区住民と他出者との連携を強化し、空き家活用システムをビジネスとして成立させることだろう。ビジネスの素材となる価値は既に創造されており、具体的には、空き家の活用による農村シェアハウス、農村での人おこしプロジェクト（人間関係再生）、倉庫サウナ、民泊、複数のコミュニティスペースの開設、作家発掘、高齢者の食事場所の開設、かじかつ弁当やこんにやくの商品化など多岐にわたり、これらに地区住民が一人何役も関わることにより、さらに住民の連携が深まっている。これからの取組の成果にも大いに期待したい。



山口県  
ナガトシ  
長門市

## 特定非営利活動法人 ゆうゆうグリーン俵山

できる時に、できる人が、できるだけ！  
～地域住民が楽しく、誇りを持って住み続けたいと思える地域に～

### 事例の概要

かつて俵山地域には多くの湯治客が訪れていたが、利用客の減少に伴い地域の活力が低下し、人口の流出も続いていたところであり、地域の活力を取り戻すためには、住民自らが地域に誇りと愛着を持ち、住み続けたいと思えるまちづくりが必要とされてきた。こうした状況の中、俵山地域としてまちづくりを主体的に行うため、「特定非営利活動法人ゆうゆうグリーン俵山」を設立した。

具体的には、地域資源である俵山温泉を有効に活用し、グリーンツーリズムの推進やお試し暮らしの宿(ゆうゆうの宿)の運営、公共交通空白地の有償運送などの取組を展開する中で、都市農村交流活動や移住定住の動きが活発化し、新たな活力の創出につながっている。

また、近年では、地域外からの研修や視察も増加しており、大学生の地域づくりインターン事業や地域おこし協力隊の活動等を通じて、新たな地域資源の発見や活動拡大に向けたモチベーション向上のほか、地域コミュニティの再構築にも繋がっている。



俵山地域は、古くから湯治客が多く訪れる地域であり、温泉をはじめとする地域資源を活用した体験交流活動が盛んに行われている。

### 評価のポイント

俵山温泉を中心に10の農村集落が取り囲む長門市俵山地域では、「特定非営利活動法人 ゆうゆうグリーン俵山」が中心となり、「俵山地区発展促進協議会」や自治会といった地域団体や住民との強い連携の下で、地域が直面する様々な課題の解決に積極的に取り組んでいる。

「ゆうゆうグリーン俵山」は、里山ステーション俵山や俵山スパスタジアムの指定管理、空き旅館を活用したお試し暮らしの宿などの運営を行いながら、里山ステーション俵山を拠点に、農業などの産業振興、集落間の交通空白地の運送事業などのネットワークの強化、都市部の大学生を受け入れて俵山の産業体験を行う「地域づくりインターン事業」などに取り組み、都市農村交流活動を通じた移住定住の促進を図るなど、実に多種多様な活動で地域活性化に取り組んでいる。

地域おこし協力隊は、「ゆうゆうグリーン俵山」に預けられる形が取られ、地域ぐるみで受け入れて独立や定住を支援するため、地域おこし協力隊員の多くが任期後も地域に残り、起業するなどして地域活性の一翼を担っている。

また、食肉処理販売所「俵山猪鹿工房 想」が仕掛ける「長門ジビエ」は、農作物への甚大な被害を与える猪鹿を食肉に加工することで有効活用しようと始まったもので、研究熱心な代表者の下、地元のデザイナーによるラベル作りや、女性たちによるレシピ開発のほか、地域おこし協力隊員が革製品への加工などに取り組んでおり、今後、俵山の地域ブランドとなっていくことが大いに期待できる。農作物の鳥獣被害から、猪鹿の食肉加工の取組を行っている地域は全国的にも多い。ぜひ魅力的な加工品や料理を作り出し、ジビエ先進地として俵山地区がモデルケースとなることに期待したい。

俵山は、住民一人一人が地域の未来に責任を持つとする意識が強く、「住みたくなるまち」を目指した協働の取組は、他地域の優良な手本になると高く評価したい。

## 全国過疎地域自立促進連盟会長賞



徳島県  
ミヨシ市  
三好市

### 四国の秘境 ヤマシロ オオボケ ヨウカイムラ 山城・大歩危妖怪村

#### 山里に伝わる妖怪伝説を核にした地域づくり

#### 事例の概要

昭和30年代に最大1万5千人いた人口が、現在では4千人弱まで減少した三好市山城町は、大歩危・小歩危や塩塚高原などで知られる四国山地の険しい秘境であり、全国でも稀な数多くの妖怪伝説が残る山里でもある。地元のボランティア団体が中心となり、地域の魅力を再発見するため、環境美化や歴史の調査などの活動をする中で、山城町が「児啼爺(こなきじい)」の伝説発祥の地であり、また多くの妖怪伝説が残っていることが分かった。

これを受けて平成13年、地元有志が呼びかけ、全国から支援を受けて「児啼爺」の石像を建てると、これを機に、毎年11月に「妖怪まつり」を開催するようになった。その後、山城町が世界妖怪協会から「怪遺産」に認定されると町ぐるみで妖怪をアピールする地域づくりに取り組むようになり、妖怪伝説をまとめた妖怪村伝説「おとろしや」の編集・発刊や、徳島・岩手・鳥取の3県と共催している「怪フォーラム」などの活動を通じて、妖怪文化の継承・発展に大きく貢献している。



山里に伝わる妖怪伝説を後世に受け継いでいくため、また、地域の特性を生かした活性化につなげるため、毎年11月に「妖怪まつり」を開催。

#### 評価のポイント

大理石の彫刻のような美しい岩肌がそそり立つ大歩危・小歩危峡などで知られる秘境の里、徳島県三好市山城町には、児啼爺をはじめとする150以上に及ぶ妖怪話が残っている。この地の妖怪話は、美しくも険しい土地での生活において、崖などの危険な場所での事故や事件から命を守る知恵として、古くから暮らしの中に受け継がれてきた。

ボランティア団体が中心となって行った歴史調査の中で見出した「妖怪」という地域資源を軸に、地域の団体が中心となって「四国の秘境 山城・大歩危妖怪村」が結成され、他にはない個性的な地域づくりに繋がっている。

妖怪村の村人が製作した妖怪像を巡る里歩きコースは、児啼爺の石像などもあり、豊かな自然と共に実に見応えがある。道の駅大歩危(妖怪屋敷)は、村人たちの手作りの温かな工夫に溢れており、口承という古きを大切にしながら、イラストや文章、映像などの新たな伝承方法を取り入れるなど、次世代への伝承を見据えた姿勢で来場者数を地道に増やし続けている。また、地元の食堂で食べられる「妖怪一つ目丼」や妖怪にまつわる土産物、「大歩危駅」での妖怪貝吹き隊による列車の見送りには、村人たちのもてなしの気持ちと、妖怪という古くから受け継がれてきた地域の宝への深い愛が感じられた。

毎年11月には「妖怪まつり」を開催しているほか、徳島、岩手、鳥取の3県で実施している「怪フォーラム」にも、共催者として運営に大きく貢献しており、平成29年の「怪フォーラム」では1万1千人が訪れるなど、着実に妖怪文化が継承・発展してきている。

地域資源を掘り起こし、より魅力的になるよう地道な努力で磨き上げを行ってきた同団体の自立した取組は、地域の個性を生かして輝く事例として、他地域の優良な手本になると高く評価したい。



## まちづくり学校双海人

ふるさとを愛し、たのしく学び、みんなが幸せになる  
～地域の担い手を育て、移住者も一緒に幸せづくり～

### 事例の概要

伊予市双海地区は、松山市から約20kmの距離にあり、南予の玄関口に位置している。

平成17年の市町村合併後、伊予市の周辺地域となった双海地区には閉塞感が漂っており、こうした状況を打開するための地域の担い手の育成が急務であった。このため平成24年に、誰でも参加できる地域活性化の学び舎「まちづくり学校双海人」を発足させ、住民自らが楽しく活動することで、自分たちが暮らす地域が少しでも良くなることを実感しながら、「できる時に、できる人が、できることを」行うことをモットーとして活動している。

住民らにより結成されたまちづくり学校双海人の毎月の定例会では、様々なテーマの下、高校生から80歳を超える高齢者が意識を共有する学びの場となっている。特に興味関心の高い福祉・商品開発・イベント・移住については、クラブ活動として継続的に活動している。また、外部からの参加も自由とし、無理のない活動を許容する団体の寛容さが、移住者が地域に根付きやすい気運の醸成に寄与している。



高校生から80歳を超える高齢者までが楽しく学ぶ「まちづくり学校双海人」。活動を通して移住者も加わり、ふるさと双海を元気にしていきます。

### 評価のポイント

伊予市双海地区は、風光明媚な瀬戸内海に面しており、旧双海町時代に「しずむ夕日が立ちどまる町」で名を馳せた。今も予讃線の下灘駅ホームには多くの人が訪れている。

伊予市は、合併後に集落を小学校区ごとにまとめる地域組織の再編成を進めようと、平成22年に各地区に集落座談会を発足させたが、その際双海地区には、その推進サポート役として地域おこし協力隊員が配属された。集落組織の再編が進まない中、23年度に着地型観光プロジェクトを提案して終了した「四国サイコーダイガク」双海プロジェクトで学んだ人と協力隊員が中心になって、継続的な学びの場として双海地区の活性化グループをつくる動きが生まれ、翌年高校生も含めて80人ほどが集まり、「まちづくり学校双海人」が誕生した。

協力隊員は教頭となり、元気な女性が校夢員、男性が用夢員として定例会が毎月行われ、クラブ活動での特産品開発では「よもくれ団子」を販売、コミュニティビジネスでは下灘珈琲の新店を実現した。毎月最終土曜日の軽トラ市もグループワークから生まれたものである。クラブ活動の一つである移住プロジェクトは平成24年に発足し、これも双海人の用夢員である協力隊OBが中心に活動している。見学ツアーや交流会も実施して、築86年の素晴らしい木造校舎を持つ翠小学校の児童を増やすことに成功した。移住者のうち3家族の子ども8人のうち7人が翠小学校に通い、平成25年に15人だった児童数は、いま校区外通学を含め22人となっている。その後市は移住サポートセンター「いよりん」を中心部に置き、まちづくり学校双海人の教頭がここのスタッフとなっている。

毎夏の夕焼けビールトロッコ列車の貸切り運行や、合併10周年を記念して行われた公募による市民映画製作などの大掛かりなイベントも、まちづくり学校双海人が中心に実施してきた。会員の中には起業した人も複数いて、参加する中で地元で生きる意欲が高まっていく双海人という集まりの価値を明確に示している。「双海で何かしたい人の（私的な）集まり」が、地域おこし協力隊を活用して6年間にこれだけの成果を上げていることは極めて貴重であり、高く評価できる。